



2022年6月30日

各 位

会社名 東洋エンジニアリング株式会社
代表者 取締役社長 永松 治夫
(コード：6330 東証プライム)
問合せ先 経理部長 大和 武史
(TEL 047-454-1521)

第67期有価証券報告書の提出期限延長に係る承認申請書の提出に関するお知らせ

当社は、本日付で企業内容等の開示に関する内閣府令第15条の2第1項に規定する有価証券報告書の提出期限延長に係る承認申請書を関東財務局へ提出することについて決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 対象となる有価証券報告書
第67期（2022年3月期）有価証券報告書（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
2. 延長前の提出期限
2022年6月30日
3. 延長が承認された場合の提出期限
2022年7月29日

4. 提出期限の延長を必要とする理由

当社インド子会社におきまして、プロジェクトサイトにおいて、過去の一部取引について疑義があること、実態のない発注等の不適切な取引行為が行われている旨の内部通報が2022年6月12日付けで寄せられました。当該通報を受け、インド子会社は直ちに通報内容の真偽も含め調査を開始いたしました。また、当社コンプライアンス担当部門およびチーフ・コンプライアンス・オフィサーを中心に事態を把握し、在外子会社を所掌する経営企画本部、経理財務本部と連携して、調査および対応を図っており、現在も調査は継続中であります。

調査方法につきましては、本事案の関係者へのヒアリングや関係書類の精査・分析等による事実関係の調査を実施しており、関係者や調査対象となる書類、手続きは多岐に渡るため、調査の完了までには相応の日数を要することが見込まれております。調査の結果、不正が発覚した場合には、影響額の特定をはじめ、他のグループ会社を含めた類似事案の有無など更なる追加の調査手続きが必要となります。

こうした社内調査が7月下旬まで要する見込であり、また、これに並行し、一連の監査手続きが実施されることから、第67期（2022年3月期）有価証券報告書の提出手続きの完了には7月29日まで要する見通しとなりました。

このため、当社は第67期（2022年3月期）有価証券報告書を法定提出期限内に提出することは困難と判断し、本日付で同有価証券報告書の提出期限延長に係る承認申請書を関東財務局へ提出いたします。

株主、投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様には多大なご迷惑、ご心配をお掛けいたしますことを心よりお詫び申し上げます。

以 上